

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 5月 13日
東

上場会社名 株式会社MJE 上場取引所
コード番号 433A URL http://mjeinc.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大知 昌幸
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)竹中 洋介 (TEL) 06(6253)7701
定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
発行者情報提出予定日 2026年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,047	10.1	124	76.3	114	119.0	61	1.4
2025年3月期	4,586	1.9	70	106.9	52	268.6	60	230.4

(注) 包括利益 2026年3月期 61百万円(1.4%) 2025年3月期 60百万円(230.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	54.33	53.91	15.9	5.7	2.5
2025年3月期	53.55	—	18.1	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 △7百万円

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,173	409	18.8	362.01
2025年3月期	1,822	362	19.9	320.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 409百万円 2025年3月期 362百万円

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	111	32	194	668
2025年3月期	△101	25	△207	330

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 130.00	円 銭 130.00	百万円 14	% 24.3	% 4.4
2026年3月期	0.00	13.00	13.00	14	23.9	3.8
2027年3月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、2027年3月期の予想配当につきましては、中間期末は0.00円、期末は未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,539	9.8	53	△57.1	35	△68.9	20	△66.8	18.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,130,000株	2025年3月期	1,130,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,130,000株	2025年3月期	1,130,000株

(注) 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向等による世界経済への影響や中東の情勢が不安定なため、資源価格の高騰や物価高が国内経済に与える影響などがある一方で、企業収益の拡大やインバウンド需要の定着に加え、雇用・所得環境も徐々に改善し、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループのICT事業の属する情報セキュリティ及びOA機器の市場におきましては、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せ、中小企業においても更なるDX化が進み、情報管理体制強化の観点から情報セキュリティ機器への需要が好調に推移いたしました。

また、SS事業で提供するシェアオフィスの市場におきましては、働き方改革の多様化、スタートアップの増加、大企業のサテライトオフィスとしての利用が増加し、ここ数年で大きく成長しております。また、シェアオフィスを利用するという選択肢が浸透するとともに、資源価格と建設工事費の高騰に伴うオフィスを借りる際の賃料及び初期コストが高騰していることにより、フレキシブルに利用でき、かつ初期コストを抑えられるシェアオフィスのニーズが高く推移いたしました。

以上のような事業環境のなかで、当社グループは「ワークプレイスをよりよくすることで企業の成長に貢献する」というミッションのもと、最新の市場動向に注視し、迅速な意思決定による機動力を持って経営推進を行い、更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高5,047,589千円（前期比10.1%増）、営業利益124,813千円（前期比76.3%増）、経常利益114,453千円（前期比119.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61,390千円（前期比1.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取り組み及び経営成績は、次のとおりであります。

(ICT事業)

ICT事業では、情報セキュリティ機器、OA機器を中心としたオフィス関連機器等や、看板型デザイン自販機「bord station（ボードステーション）」の販売に取り組み、経費最適化や業務改善などのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。さらに、顧客ネットワークを遠隔監視することで業務の停滞やネットワークトラブルの早期発見を可能にする当社独自サービス「biz-usクラウド（ビズアスクラウド）」のサービス内容拡充と販売促進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、サイバー攻撃の多発に伴い情報セキュリティ対策への需要が拡大したことからUTM（統合脅威管理）等の情報セキュリティ機器の販売が好調に推移いたしました。また、販売代理店の拡大と総販売台数が大きく伸びたことにより、事業収益が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるICT事業の経営成績は、売上高4,409,886千円（前期比12.5%増）、セグメント利益514,082千円（前期比23.2%増）となりました。

(SS事業)

SS事業では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の共有をコンセプトとするシェアオフィス「billage（ビレッジ）」を運営し、固定費最適化や通信インフラなどのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度では、早期の空室対策に取り組むとともに、顧客満足度の向上に努めることで、各施設入居率を高水準で維持いたしました。一方で、シェアスペースの運営委託を受けていた施設の終了、物価高に伴い賃料原価、工事原価が高騰したことにより、事業全体の収益減に影響いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるSS事業の経営成績は、売上高649,382千円（前期比4.1%減）、セグメント利益138,772千円（前期比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて454,027千円増加し、1,702,347千円となりました。これは主に、現金及び預金が337,751千円増加、売掛金が119,790千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて103,122千円減少し、470,805千円となりました。これは主に、建物が34,813千円減少、車両運搬具及び工具器具備品が5,729千円減少、ソフトウェアが12,764千円減少、敷金及び保証金が47,315千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ350,904千円増加し、2,173,153千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて148,963千円増加し、1,153,488千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が62,034千円増加、1年内返済予定の長期借入金が64,624千円増加、未払金が7,390千円増加、未払法人税等が14,007千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて155,240千円増加し、610,593千円となりました。これは長期借入金144,541千円増加、資産除去債務が10,699千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ304,204千円増加し、1,764,081千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46,700千円増加し、409,071千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益61,390千円の計上及び配当金14,690千円の支払いにより利益剰余金が46,700千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、668,594千円と、前連結会計年度末に比べて337,740千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は111,079千円（前連結会計年度は101,493千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益109,806千円の計上、減価償却費69,371千円の計上、仕入債務の増加62,034千円により資金が増加した一方、売掛債権の増加119,790千円、貸倒引当金の減少7,771千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は32,186千円（前連結会計年度は25,485千円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還に伴う収入60,851千円があった一方、有形固定資産の取得による支出8,253千円、無形固定資産の取得による支出6,875千円、敷金及び保証金の差入に伴う支出13,525千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は194,475千円（前連結会計年度は207,527千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入480,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出270,835千円、配当金の支払額14,690千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループではテレワークの普及に伴う情報通信環境の整備および柔軟なワークプレイスへの需要拡大に迅速に対応し、主力事業であるOA機器販売事業の収益基盤のもと、情報セキュリティサービス事業及びシェアオフィス事業を通して安定的なストック収益の拡大に取り組み、グループ全体の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

ICT事業においては、複合機の取り扱い実績が過去最高額（前年対比28.9%増）となり、今後も取り扱い実績が堅調に増加する見通しであります。情報セキュリティサービスにおいても、近年の生成AIの急速な発達に伴い、セキュリティリスクへの対策ニーズが増加する見通しであります。また、「ビズオール」というユーザー利便性の高い事務機器の販売サイトを立ち上げ、インバウンドでの需要獲得を強化してまいります。さらに販売台数の増加に伴い、年間で廃棄している再利用可能な機器を当社が長年培ってきた保守・メンテナンス技術を駆使して、オーバーホールし、再販する事業を立ち上げる予定としております。

SS事業においては、引き続き各直営拠点の施設入居率は高水準で推移する見通しであります。2026年夏に竣工予定の新築ビル内にオープン予定のシェアスペースの運営を受託しており、運営受託・直営・FCと様々な形での拠点展開を予定しております。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,539百万円、営業利益53百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,254	699,005
売掛金	764,888	884,679
商品及び製品	65,629	48,908
仕掛品	892	651
原材料及び貯蔵品	2,343	4,911
その他	69,550	72,658
貸倒引当金	△16,239	△8,467
流動資産合計	1,248,319	1,702,347
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	256,229	221,416
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	36,337	30,608
有形固定資産合計	292,566	252,024
無形固定資産		
のれん	12,194	9,755
ソフトウェア	28,380	15,616
その他	2,647	7,247
無形固定資産合計	43,223	32,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,300
繰延税金資産	33,751	28,828
敷金及び保証金	201,967	154,651
その他	1,120	1,381
投資その他の資産合計	238,138	186,161
固定資産合計	573,928	470,805
資産合計	1,822,248	2,173,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,915	516,950
1年内返済予定の長期借入金	239,846	304,470
未払金	136,101	143,491
未払費用	2,626	3,460
未払法人税等	16,374	30,381
前受金	31,011	37,972
賞与引当金	76,597	69,450
その他	47,050	47,310
流動負債合計	1,004,524	1,153,488
固定負債		
長期借入金	350,990	495,531
資産除去債務	102,162	112,862
その他	2,200	2,200
固定負債合計	455,352	610,593
負債合計	1,459,876	1,764,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金	4,020	4,020
利益剰余金	291,350	338,050
株主資本合計	362,371	409,071
純資産合計	362,371	409,071
負債純資産合計	1,822,248	2,173,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,586,387	5,047,589
売上原価	3,120,296	3,425,561
売上総利益	1,466,091	1,622,027
販売費及び一般管理費	1,395,294	1,497,214
営業利益	70,796	124,813
営業外収益		
受取利息	279	1,072
受取配当金	121	146
助成金収入	—	2,025
その他	79	30
営業外収益合計	480	3,274
営業外費用		
支払利息	6,028	6,796
持分法による投資損失	7,090	—
支払手数料	5,896	6,786
その他	3	51
営業外費用合計	19,018	13,634
経常利益	52,257	114,453
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	27,907	—
その他	1,192	—
特別利益合計	29,101	—
特別損失		
固定資産除却損	1,694	4,647
特別損失合計	1,694	4,647
税金等調整前当期純利益	79,664	109,806
法人税、住民税及び事業税	26,292	43,493
法人税等調整額	△7,142	4,922
法人税等合計	19,149	48,415
当期純利益	60,515	61,390
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60,515	61,390

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	60,515	61,390
包括利益	60,515	61,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,515	61,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	67,000	4,020	236,485	307,506	307,506
当期変動額					
剰余金の配当			△5,650	△5,650	△5,650
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,515	60,515	60,515
当期変動額合計	—	—	54,865	54,865	54,865
当期末残高	67,000	4,020	291,350	362,371	362,371

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	67,000	4,020	291,350	362,371	362,371
当期変動額					
剰余金の配当			△14,690	△14,690	△14,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,390	61,390	61,390
当期変動額合計	—	—	46,700	46,700	46,700
当期末残高	67,000	4,020	338,050	409,071	409,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,664	109,806
減価償却費	77,712	69,371
のれん償却額	2,438	2,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,875	△7,771
固定資産売却益	△1	—
固定資産除却損	1,694	4,647
関係会社株式売却益	△27,907	—
受取利息及び受取配当金	△401	△1,219
支払利息	6,028	6,796
持分法による投資損益 (△は益)	7,090	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,755	△119,790
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,257	6,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,177	62,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,747	△7,147
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4,020	5,559
前受金の増減額 (△は減少)	5,685	6,961
その他	△18,270	7,531
小計	△74,539	146,093
利息及び配当金の受取額	398	1,209
利息の支払額	△6,028	△6,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,324	△29,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,493	111,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,200	△10
有形固定資産の取得による支出	△3,269	△8,253
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△6,875
関係会社株式の売却による収入	40,000	—
敷金及び保証金の差入に伴う支出	△34	△13,525
敷金及び保証金の返還に伴う収入	88	60,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,485	32,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△301,877	△270,835
配当金の支払額	△5,650	△14,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,527	194,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,534	337,740
現金及び現金同等物の期首残高	614,388	330,853
現金及び現金同等物の期末残高	330,853	668,594

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ICT事業・SS事業それぞれに製品・サービスを展開し、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICT事業」及び「SS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ICT事業」は、主にオフィスのITインフラ・ソリューションを中心とした物販を行っている事業であります。「SS事業」は、主にシェアオフィス・レンタルオフィスの運営を中心に行っている事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計 (注) 2.
	ICT事業	SS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,605,987	9,491	3,615,478	—	3,615,478
一定の期間にわたり移転される財	314,606	57,735	372,341	—	372,341
顧客との契約から生じる収益	3,920,593	67,226	3,987,819	—	3,987,819
その他の収益	—	598,567	598,567	—	598,567
外部顧客への売上高	3,920,593	665,793	4,586,387	—	4,586,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	11,700	11,744	△11,744	—
計	3,920,637	677,493	4,598,131	△11,744	4,586,387
セグメント利益	417,377	144,174	561,552	△490,755	70,796
セグメント資産	1,126,173	502,124	1,628,297	193,950	1,822,248
その他の項目					
減価償却費	20,951	48,846	69,797	7,914	77,712
のれんの償却額	—	2,438	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,249	—	8,249	1,197	9,447

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△490,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額193,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,914千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,197千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計 (注) 2.
	ICT事業	SS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	4,094,254	9,025	4,103,279	—	4,103,279
一定の期間にわたり移転される財	315,607	17,019	332,627	—	332,627
顧客との契約から生じる収益	4,409,861	26,045	4,435,906	—	4,435,906
その他の収益	—	611,682	611,682	—	611,682
外部顧客への売上高	4,409,861	637,727	5,047,589	—	5,047,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	11,655	11,680	△11,680	—
計	4,409,886	649,382	5,059,269	△11,680	5,047,589
セグメント利益	514,082	138,772	652,855	△528,042	124,813
セグメント資産	1,467,700	455,651	1,923,352	249,800	2,173,153
その他の項目					
減価償却費	20,847	45,578	66,426	2,945	69,371
のれんの償却額	—	2,438	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,110	7,162	19,272	5,846	25,118

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△528,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額249,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,945千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,846千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリコビジネスリース	739,797	ICT事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリコビジネスリース	749,719	ICT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ICT事業	SS事業	計		
当期末残高	—	12,194	12,194	—	12,194

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ICT事業	SS事業	計		
当期末残高	—	9,755	9,755	—	9,755

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	320.68 円	362.01 円
1株当たり当期純利益	53.55 円	54.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	53.91 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、普通株式の期中平均株価がないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,515	61,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,515	61,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,130,000	1,130,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,693
(うち、新株予約権(株))	—	(8,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 第1回新株予約権 22個 (普通株式 22,000株) 第2回新株予約権 4,900個 (普通株式 49,000株) 第3回新株予約権 200個 (普通株式 2,000株) 第4回新株予約権 3,000個 (普通株式 30,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。